



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月14日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL https://www.yhchd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員 社長 (氏名)山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 (氏名)北野 幸文 (TEL) 092-402-2922
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	55,145	—	930	△3.9	1,003	△2.2	696	2.6
2021年5月期	70,131	8.5	968	72.8	1,026	59.7	678	47.6

(注) 包括利益 2022年5月期 630百万円(△19.1%) 2021年5月期 779百万円(15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	272.67	—	8.9	4.1	1.7
2021年5月期	265.77	—	9.3	4.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 10百万円 2021年5月期 5百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については対前期増減率を記載しておりません。なお、従来の方法による場合の当連結会計年度の売上高は72,932百万円(前年同期比4.0%増)であります

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	24,086	8,005	33.1	3,126.18
2021年5月期	24,322	7,579	31.2	2,969.03

(参考) 自己資本 2022年5月期 7,980百万円 2021年5月期 7,579百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しております。2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	581	△27	△229	3,975
2021年5月期	911	△134	△137	3,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	90.00	90.00	229	33.9	3.2
2022年5月期	—	0.00	—	82.00	82.00	209	30.1	2.7
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		30.0	

(注) 2021年5月期期末配当の内訳 : 普通配当80円00銭 記念配当10円00銭(創業95周年記念配当)

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	53,117	△3.7	525	△43.6	566	△43.5	395	△43.2	154.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	2,553,000株	2021年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	114株	2021年5月期	114株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	2,552,886株	2021年5月期	2,552,886株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に発生し、依然として厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進んだことや、政府主導の景気対策の効果などにより、経済活動の再開の動きがみられますが、一方でエネルギー価格や原材料価格などの上昇により消費者心理が冷え込むなど、総じて厳しい状況で推移しております。加えてウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりもあり、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の断続的な発生に対応するために、感染拡大防止に向けた医療体制確保のため投資が引き続き行われました。このような感染拡大による混乱の中でも医療関係者皆さまの努力により、入院時の検査や機器等の充実をもって、急性期疾患等の手術件数は着実に再開・実施される傾向もみられ、地域の医療提供活動は堅実に機能してきているものと推察しております。

医療機器業界におきましては、地域医療構想の実現に向けた医療機関の統合・再編に伴い、今後の需要拡大が見込まれております。一方、ウィズコロナ時代に対応した医療提供体制の構築が求められる中、各企業は、医療機関の経営改善に資するサービスの提案に加え、価格競争力やコスト削減による収益力の向上がより一層求められており、企業間の競争はますます激化しております。また、世界的な半導体不足や石油などの資源価格の高騰は、医療機器業界にも影響を及ぼし、医療機器の納期遅延等も発生しております。

このような中、当社グループでは、コロナ禍が継続し全世界的な供給状況が変化する中において、医療機関の需要に的確に対応するため、事業会社である山下医科器械株式会社のMAL（Medical Active Logistics）事業部を中心に物流管理を強化し、SPD事業をはじめとして医療材料の迅速かつ安定的供給体制の確保に取り組んでまいりました。

一方、コロナ禍により減少がみられていた検査や手術の各診療科目における症例数については、ある一定の回復がみられ、感染拡大防止に努めつつ、個々の患者様の検査や治療に関する医療機関の要望に応える活動に取り組んでまいりました。また、地域の医療機関に対し、各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野の積極的提案を進める中、前年度より継続されたコロナ対策補助予算等による医療機関の設備投資需要にも適切に対応してまいりました。さらに、整形インプラントの製造・販売や、透析機材の販売、医療・介護施設に対する病床転換や事業承継等に関する専門的なコンサルティングサービスの提供等、グループ各事業の強化とグループ間のシナジーを高めることにより、グループ全体の収益力強化を図ってまいりました。その他、電子カルテシステム等の医療情報システムの導入支援や、クリニックの開設・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援をはじめ、外部企業と業務連携して進めている新型輸液装置のレンタル事業や、医療機関向けICTサービス、注射調剤・監査支援システムなどへの取り組みにより、顧客基盤の拡大と、新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。加えて、2021年11月、病院・クリニック市場に対する予約ソリューションやホームページ制作サービスなどの提供事業への取り組み強化を目的に、持分法適用関連会社であった株式会社イーディライトを当社の連結子会社といたしました。また、2022年2月には、医療機関の業務効率化のためのRPAやDX技術を駆使した製品・サービスの提供、医療介護施設、在宅向け製品の販売等事業を推進するため、エムディーエックス株式会社を新たに設立し、それぞれの取り組みをスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は551億45百万円（前年同期は701億31百万円）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は9億30百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は10億3百万円（前年同期比2.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億96百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、CT診断装置や高精度放射線治療システム等の売上により84億41百万円となりました。一般消耗品分野では、医療機器消耗品の売上により231億81百万円となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、内視鏡システムやビデオスコープ等の内視鏡備品の売上により125億63百万円となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、感染症検査機器や病理検査機器等の理化学備品等の売上により95億61百万円となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、ベッドサイド端末等の医療IT備品の売上により12億12百万円となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は549億60百万円、セグメント利益は19億74百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計期間		（※参考）収益認識会計基準適用前					
			前連結会計期間		当連結会計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
一般機器分野	8,441	15.4	13,331	19.1	13,022	17.9	△309	97.7
一般消耗品分野	23,181	42.2	23,150	33.2	23,845	32.8	694	103.0
低侵襲治療分野	12,563	22.8	16,304	23.4	17,428	23.9	1,123	106.9
専門分野	9,561	17.4	11,304	16.2	11,968	16.5	663	105.9
情報・サービス分野	1,212	2.2	5,630	8.1	6,473	8.9	843	115.0
小計	54,960	100.0	69,721	100.0	72,738	100.0	3,016	104.3

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は2億87百万円、セグメント利益は20百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、テナント賃料の増加により売上高は68百万円、建物の修繕費等の増加により、セグメント損失は46百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は240億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、187億93百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、52億93百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債は、主に支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少により、前連結会計年度末に比べて6億61百万円減少し、160億81百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円増加し、80億5百万円となり、自己資本比率は33.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により5億81百万円増加し、投資活動により27百万円減少し、財務活動により2億29百万円減少いたしました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末から3億23百万円増加し、39億75百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は5億81百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前当期純利益10億25百万円、売上債権の減少額2億47百万円および仕入債務の減少額6億4百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により減少した資金は27百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動により減少した資金は2億29百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金2億29百万円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の医療業界におきましては、新型コロナウイルス感染症について第7波の報道もみられる中、未だ今後が見通せず、同ウイルスの感染動向、収束時期に左右される先行き不透明な状況が続くものと考えております。各地域の各医療機関におかれましては、外来患者数等や通常の手術、検査件数は回復傾向にあるものの、継続的な感染制御対応に苦慮されつつ医療体制を維持いただいている状況と認識しております。そのような中、2022年4月、「(1) 新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築」、「(2) 安心・安全で質の高い医療の実現のための医師等の働き方改革等の推進」、「(3) 患者・国民にとって身近であって、安心・安全で質の高い医療の実現」、「(4) 効率化・適正化を通じた制度の安定性・持続可能性の向上」という4つの基本的視点のもと、2年に1度の診療報酬改定が行われました。本改定では、診療報酬全体は4回連続のマイナス改定(▲0.94%)となっております。

一方、ウクライナ情勢等に起因する昨今の原材料不足や、為替円安の影響などによる輸入原材料や輸入製品価格の高騰傾向は、医療業界にも同様に影響を及ぼしており、さらに上記の診療報酬制度の関係上、医療機関では価格転嫁が難しい状況にあることから、医療産業界全体として非常に厳しい状況が続いております。これらを背景に、各企業は、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供を求められる状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、当期2021年11月に持分法適用関連会社であった株式会社イーディライトを連結子会社化し、また2022年2月にはエムディーエックス株式会社を新たに設立いたしました。この事業会社2社につきましては、事業価値を高め、早期の黒字化を目指し取り組んでまいります。

持株会社である当社を含むグループ7社が一丸となり、グループの経営機能・推進体制の確立、総合的な収益力の向上を目指し、グループの戦略機能を強化するとともに、重点事業領域の拡充を図るため、ヘルスケア領域における新たなビジネスモデルやサービス創出の取り組みを推進してまいります。併せて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、最も重要な経営資源である人材の有効活用という観点から、グループ全体の人材に関わる課題に取り組み、人材の確保・育成・活用をグループ横断的に行える体制の構築を目指してまいります。また、顧客視点での価値創出に向け、ビジネスモデルや業務プロセス、企業文化の改革を行いながら、当社グループの企業価値を高めるツールとしてのデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいります。

次年度、中核事業である医療機器販売業におきましては、後述の新型コロナ禍の影響が引き続き予測されるものの、顧客ニーズへの更なる適合を進めつつ、急性期病院向けの各種診断機器や手術室関連機器等の高度医療機器、内視鏡関連製品等の低侵襲治療機器などの主力商品分野への取り組みを引き続き進めるとともに、充実した物流網を活かしたSPD事業を継続して推進してまいります。また、電子カルテシステムをはじめとした医療情報システムの提案強化などにも引き続き取り組んでまいります。加えて、外部企業と業務提携して進めている新型輸液装置のレンタルや、

医療機関向け I C T インフラサービス、注射調剤・監査支援システムなどにつきましても、いずれも顧客への付加価値提供および市場拡大が見込める商材であるため、早期に市場への浸透を図り、当社グループのサービスの多角化を図ってまいります。医療機器製造・販売業におきましては、自社製インプラントのバリエーションの拡大を進めてまいります。

当社グループといたしましては、引き続き医療材料の安定供給体制の確保など、地域医療に貢献すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。新型コロナウイルス感染症が次期の当社グループの業績に与える影響につきましては、コロナ関連以外の診療や手術症例等につきましてもある一定水準で推移すると予測しております。一方、前期から当期においては、ひっ迫する医療機関等の医療供給体制を維持支援するため、国が交付したコロナ対策補助予算等による一時的な対策需要の増加（特需）がありましたが、次期においてはそれをさほど見込んでいないことなどから、当期実績からは減収を予想しております。また、利益面につきましても、売上減少に伴い売上総利益が減少するため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減益を見込んでおります。

これらの結果、次期の売上高は531億17百万円（当期比3.7%減）、営業利益5億25百万円（当期比43.6%減）、経常利益5億66百万円（当期比43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億95百万円（当期比43.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内で業務活動を行っていることから、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内の適用動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,135	3,975,743
受取手形、売掛金及び契約資産	12,153,703	11,906,591
商品	2,916,716	2,683,096
貯蔵品	37,342	29,837
その他	244,673	215,311
貸倒引当金	△17,106	△17,502
流動資産合計	18,987,464	18,793,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,653,481	3,645,948
減価償却累計額	△1,898,051	△1,980,583
建物及び構築物（純額）	1,755,429	1,665,365
土地	1,649,301	1,649,301
建設仮勘定	-	1,210
その他	736,032	822,522
減価償却累計額	△628,298	△675,371
その他（純額）	107,734	147,151
有形固定資産合計	3,512,465	3,463,028
無形固定資産		
のれん	84,000	70,000
その他	45,293	70,652
無形固定資産合計	129,293	140,652
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,406	1,149,747
関係会社株式	64,136	-
繰延税金資産	119,804	99,334
その他	403,586	442,724
貸倒引当金	△2,042	△1,820
投資その他の資産合計	1,692,892	1,689,987
固定資産合計	5,334,652	5,293,667
資産合計	24,322,116	24,086,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,292,478	7,896,352
電子記録債務	6,203,689	6,006,179
未払法人税等	272,827	127,923
賞与引当金	628,348	635,964
その他	854,027	889,367
流動負債合計	16,251,371	15,555,786
固定負債		
退職給付に係る負債	223,286	237,847
その他	267,859	287,827
固定負債合計	491,146	525,674
負債合計	16,742,518	16,081,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	5,829,970	6,296,296
自己株式	△184	△184
株主資本合計	6,951,607	7,417,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,494	651,206
退職給付に係る調整累計額	△21,504	△88,359
その他の包括利益累計額合計	627,990	562,847
非支配株主持分	-	24,502
純資産合計	7,579,598	8,005,283
負債純資産合計	24,322,116	24,086,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	70,131,078	55,145,830
売上原価	62,620,495	47,421,402
売上総利益	7,510,583	7,724,428
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	3,171,394	3,238,685
賞与引当金繰入額	628,348	635,964
退職給付費用	140,372	132,905
福利厚生費	590,447	579,205
旅費及び交通費	158,392	181,897
通信費	53,141	54,497
運賃	294,676	310,275
消耗品費	142,754	87,149
地代家賃	281,442	284,522
支払手数料	213,112	287,433
減価償却費	170,006	184,697
のれん償却額	14,000	22,227
その他	683,651	794,210
販売費及び一般管理費合計	6,541,741	6,793,673
営業利益	968,842	930,754
営業外収益		
受取利息	1,797	2,146
受取配当金	6,143	8,009
仕入割引	24,482	15,732
持分法による投資利益	5,178	10,377
受取手数料	24,485	25,996
その他	10,844	23,888
営業外収益合計	72,931	86,151
営業外費用		
支払利息	4,184	3,859
手形売却損	5,714	5,940
為替差損	2,534	1,109
解約違約金	1,219	-
その他	1,534	2,016
営業外費用合計	15,188	12,926
経常利益	1,026,585	1,003,978
特別利益		
条件付対価受入益	24,965	17,297
段階取得に係る差益	-	4,238
特別利益合計	24,965	21,536
税金等調整前当期純利益	1,051,550	1,025,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
法人税、住民税及び事業税	357,966	285,086
法人税等調整額	15,091	44,937
法人税等合計	373,058	330,023
当期純利益	678,492	695,490
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△594
親会社株主に帰属する当期純利益	678,492	696,085

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	678,492	695,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,210	1,711
退職給付に係る調整額	27,489	△66,855
その他の包括利益合計	100,699	△65,143
包括利益	779,192	630,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779,192	630,941
非支配株主に係る包括利益	-	△594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,796	5,289,333	△184	6,410,970	576,284	△48,993	527,291	-	6,938,261
当期変動額										
剰余金の配当			△137,855		△137,855					△137,855
親会社株主に帰属する 当期純利益			678,492		678,492					678,492
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						73,210	27,489	100,699	-	100,699
当期変動額合計	-	-	540,637	-	540,637	73,210	27,489	100,699	-	641,336
当期末残高	494,025	627,796	5,829,970	△184	6,951,607	649,494	△21,504	627,990	-	7,579,598

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	494,025	627,796	5,829,970	△184	6,951,607	649,494	△21,504	627,990	-	7,579,598
当期変動額										
剰余金の配当			△229,759		△229,759					△229,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			696,085		696,085					696,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1,711	△66,855	△65,143	24,502	△40,640
当期変動額合計	-	-	466,325	-	466,325	1,711	△66,855	△65,143	24,502	425,684
当期末残高	494,025	627,796	6,296,296	△184	7,417,933	651,206	△88,359	562,847	24,502	8,005,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051,550	1,025,514
減価償却費	184,284	199,393
のれん償却額	14,000	22,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,103	173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	170,393	7,615
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△220,566	△81,578
受取利息及び受取配当金	△7,941	△10,155
支払利息	4,184	3,859
条件付対価受入益	△24,965	△17,297
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△4,238
持分法による投資損益 (△は益)	△5,178	△10,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,005,088	247,112
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△200,732	241,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,081,682	△604,909
その他	102,050	△13,235
小計	1,135,570	1,005,230
利息及び配当金の受取額	7,924	59,572
利息の支払額	△4,163	△3,828
法人税等の支払額	△258,210	△488,125
法人税等の還付額	30,406	8,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,528	581,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△300,000
有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	△145,333	△107,330
無形固定資産の取得による支出	△900	△11,230
投資有価証券の取得による支出	△3,724	△33,909
条件付対価の決済による収入	24,965	17,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	100,172
その他	△9,150	7,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,143	△27,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△137,813	△229,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,813	△229,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,571	323,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,563	3,652,135
現金及び現金同等物の期末残高	3,652,135	3,975,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品等の提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,787,123千円減少、売上原価は17,787,123千円減少しております。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、連結子会社より個別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。これらの事業セグメントを製品・サービスの類似性から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「医療機器販売業」、「医療機器製造・販売業」及び「医療モール事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売業」では、主に医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。「医療機器製造・販売業」では、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラント（体内埋没型骨材料）を製造・販売しております。「医療モール事業」では、複数のクリニックが同一敷地内に立地し、各診療科の専門医が医療サービスを提供する複合型医療施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,704,584	359,364	67,129	70,131,078	—	70,131,078
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,288	348	—	17,636	△17,636	—
計	69,721,872	359,712	67,129	70,148,715	△17,636	70,131,078
セグメント利益	1,749,061	72,098	1,255	1,822,415	△853,573	968,842
その他の項目						
減価償却費	125,742	8,134	14,277	148,154	36,129	184,284
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益の調整額△853,573千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△839,714千円、棚卸資産の調整額141千円、のれん償却額△14,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	8,441,983	—	—	8,441,983	—	8,441,983
一般消耗品分野	23,181,042	—	—	23,181,042	—	23,181,042
低侵襲治療分野	12,563,259	—	—	12,563,259	—	12,563,259
専門分野	9,561,584	—	—	9,561,584	—	9,561,584
情報・サービス分野	1,212,365	—	—	1,212,365	—	1,212,365
その他	—	287,869	—	287,869	—	287,869
内部売上高	△164,833	—	—	△164,833	△6,078	△170,911
顧客との契約から生じる 収益	54,795,403	287,869	—	55,083,272	△6,078	55,077,193
その他の収益	—	—	68,636	68,636	—	68,636
外部顧客への売上高	54,789,709	287,484	68,636	55,145,830	—	55,145,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,693	385	—	6,078	△6,078	—
計	54,795,403	287,869	68,636	55,151,909	△6,078	55,145,830
セグメント利益又は損失(△)	1,974,679	20,055	△46,887	1,947,847	△1,017,093	930,754
その他の項目						
減価償却費	142,101	6,735	14,695	163,532	35,860	199,393
減損損失	—	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,017,093千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△992,678千円、棚卸資産の調整額△2,187千円、のれん償却額△22,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医療機器販売業」の売上高は17,778,063千円減少し、「医療機器製造・販売業」の売上高は9,059千円減少しております。なお、セグメント利益の増減はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	2,969.03円	3,126.18円
1株当たり当期純利益金額	265.77円	272.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	678,492	696,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	678,492	696,085
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,886	2,552,886

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,579,598	8,005,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	24,502
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,579,598	7,980,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	2,552,886	2,552,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。